



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4625 URL https://www.atomix.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,148	—	166	—	178	—	187	—
2021年3月期第2四半期	4,804	△1.2	200	27.6	212	23.6	139	35.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 123百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 248百万円(162.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.31	—
2021年3月期第2四半期	22.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,521	9,798	72.5
2021年3月期	14,547	9,669	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,798百万円 2021年3月期 9,669百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	—	430	—	450	—	380	—	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上期の業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっています。そのため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,242,000株	2021年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,937,644株	2021年3月期	1,947,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,298,847株	2021年3月期2Q	6,264,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による緊急事態宣言の再発出が実施されるなど、社会活動・経済活動は引き続き制限を受け、市況は、依然として先行きが不透明な状況となっています。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染予防と拡大防止を行いつつ、各原材料の価格高騰・調達不安が発生しているなかで、種々のコスト削減、BCP体制の強化、代替原料の検討等を行うとともに、環境対応型製品の開発強化、各工場の競争力の強化、事業部間の連携強化等を行い顧客のニーズに沿った製品の開発及び安定供給に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51億48百万円(前年同期48億4百万円)、営業利益1億66百万円(同 2億円)、経常利益1億78百万円(同 2億12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円(同 1億39百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料は、昨年は伸長したインフラ補修関連製品の出荷は減少しましたが、官公庁の工事関連の発注が堅調に推移し路面標示用塗料及び施工機械の売上は伸長しました。床用塗料においては、一部生産休止をしている製造工場で床の塗替え需要が発生し特に従業員が施工しやすい塗料の出荷が伸長しました。建築用塗料においては、7月8月の各地での大雨の影響及びいまだ民間需要の回復傾向が鈍く売上は停滞しました。家庭用塗料においては、破産手続開始をした取引先の顧客への早期対応を行い売上確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、48億16百万円(前年同期46億71百万円)となりました。

<施工事業>

塗床工事については継続した新規顧客の開拓により受注案件を増やしています。また、子会社アトムテクノスでの当第2四半期会計期間に舗装工事関連の売上を計上しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、3億32百万円(前年同期1億33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億25百万円減少し、135億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金で1億88百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産で7億7百万円、仕掛品で3億16百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、37億23百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で3億85百万円、電子記録債務で1億44百万円、賞与引当金で2億20百万円、流動負債のその他で2億73百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し、97億98百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で63百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億87百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年11月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,823,839	3,012,525
受取手形及び売掛金	3,227,993	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,520,753
電子記録債権	654,936	686,214
商品及び製品	1,101,143	1,057,030
仕掛品	489,498	173,242
原材料及び貯蔵品	514,007	521,471
その他	18,519	43,382
貸倒引当金	△623	△2,662
流動資産合計	8,829,315	8,011,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089,059	1,079,666
土地	2,895,299	2,895,299
その他（純額）	382,469	352,968
有形固定資産合計	4,366,828	4,327,934
無形固定資産	348,183	366,436
投資その他の資産		
その他	1,026,052	884,788
貸倒引当金	△23,019	△69,434
投資その他の資産合計	1,003,033	815,353
固定資産合計	5,718,045	5,509,725
資産合計	14,547,360	13,521,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,830	958,460
電子記録債務	1,414,807	1,270,543
短期借入金	163,610	160,000
未払法人税等	164,227	91,150
賞与引当金	299,469	79,315
返品調整引当金	2,616	—
その他	798,915	525,722
流動負債合計	4,187,478	3,085,192
固定負債		
長期借入金	135,000	105,000
役員退職慰労引当金	84,622	74,680
株式給付引当金	95,308	98,621
退職給付に係る負債	286,488	279,848
資産除去債務	43,104	43,332
その他	45,907	36,388
固定負債合計	690,431	637,871
負債合計	4,877,909	3,723,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,633,192	8,820,463
自己株式	△1,011,609	△1,005,929
株主資本合計	9,401,892	9,594,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,483	201,999
退職給付に係る調整累計額	2,075	1,778
その他の包括利益累計額合計	267,559	203,777
純資産合計	9,669,451	9,798,620
負債純資産合計	14,547,360	13,521,684

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	4,671,350	4,816,143
工事売上高	133,524	332,736
売上高合計	4,804,874	5,148,879
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	3,187,744	3,371,758
工事売上原価	111,466	258,550
売上原価合計	3,299,210	3,630,308
<b>売上総利益</b>	<b>1,505,664</b>	<b>1,518,570</b>
販売費及び一般管理費	1,304,850	1,352,239
<b>営業利益</b>	<b>200,813</b>	<b>166,330</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	4
受取配当金	6,520	6,895
為替差益	880	392
その他	6,307	6,641
営業外収益合計	13,719	13,933
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,902	1,337
営業外費用合計	1,902	1,337
<b>経常利益</b>	<b>212,630</b>	<b>178,926</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	150	3
投資有価証券売却益	—	112,714
特別利益合計	150	112,717
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	30	418
特別損失合計	30	418
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>212,749</b>	<b>291,225</b>
法人税、住民税及び事業税	42,182	78,191
法人税等調整額	30,828	25,902
法人税等合計	73,011	104,093
<b>四半期純利益</b>	<b>139,738</b>	<b>187,132</b>
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,738	187,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,544	△63,484
退職給付に係る調整額	547	△297
その他の包括利益合計	109,092	△63,781
四半期包括利益	248,830	123,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,830	123,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,749	291,225
減価償却費	152,641	162,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,793	48,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,260	△220,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,192	△9,941
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,810	△6,640
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	793	△431
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,644	8,992
受取利息及び受取配当金	△6,531	△6,899
支払利息	1,902	1,337
為替差損益(△は益)	3	△1
固定資産売却損益(△は益)	△150	△3
固定資産除却損	30	418
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112,714
売上債権の増減額(△は増加)	901,924	1,058,539
棚卸資産の増減額(△は増加)	△415,313	61,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△329,841	△529,634
その他	220,313	△250,720
小計	714,116	495,278
利息及び配当金の受取額	6,531	6,899
利息の支払額	△1,899	△1,324
法人税等の支払額	△71,265	△145,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,483	355,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,553	△128,337
有形固定資産の売却による収入	0	169
無形固定資産の取得による支出	△15,347	△109,020
投資有価証券の売却による収入	—	205,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,900	△31,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△72,930	△33,610
配当金の支払額	△98,247	△83,216
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,274	△18,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,451	△135,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,128	188,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,971	2,823,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,128,099	3,012,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

## 1. 工事契約

工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、請負金額に重要性が低い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

## 2. 請求済未出荷契約

請求済未出荷契約に関して、従来は支配が顧客に移転する前に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しました。

## 3. 返品調整引当金

返品調整引当金に関して、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386,643千円減少し、売上原価は246,504千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,138千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は83,978千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。